

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年1月14日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自平成27年9月1日至平成27年11月30日）
【会社名】	株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション
【英訳名】	Village Vanguard CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白川 篤典
【本店の所在の場所】	名古屋市名東区上社一丁目901番地
【電話番号】	052-769-1150（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 渡邊 正直
【最寄りの連絡場所】	名古屋市名東区上社一丁目901番地
【電話番号】	052-769-1150（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 渡邊 正直
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日	自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日
売上高 (百万円)	21,990	21,648	46,025
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	295	△246	804
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	66	△408	69
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	111	△410	177
純資産額 (百万円)	12,125	11,688	12,212
総資産額 (百万円)	33,670	34,171	32,698
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額 (△) (円)	8.59	△53.06	9.06
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	8.57	—	9.05
自己資本比率 (%)	36.0	34.1	37.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△308	△382	934
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△982	△617	△1,756
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,440	1,377	1,438
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,800	2,662	2,282

回次	第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	6.34	△48.77

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第28期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年6月1日～平成27年11月30日）におけるわが国経済は、政府による新たな経済政策の推進、金融緩和策の継続、円安傾向が持続する為替動向や原油価格の下落などにより、企業業績は成長をみせ、雇用情勢にも改善はみられるものの、中国経済の減速による日経平均株価の激しい値動きなど、不安定な側面もあり今後の動向が注視されております。

小売業界におきましては、景況感の改善に加え、訪日観光客の増加が消費の下支え効果として現れてはおりますが、一方で継続的な物価上昇に伴い、個人消費につきましては合理的・選別の傾向が強くなる状況であります。

このような状況の下、当社グループは、お客様の期待に応えるため、店舗ごとに独創的な空間を創出することにより、ワクワクする専門店集団をめざし、「新しい発見」や「買い物の楽しさ」をお客様に提供する事業活動を継続して行ってまいりました。店舗運営におきましては、新しいタイプの売り場づくりへの挑戦、業態別・店舗タイプ別の営業施策、POSを活用した商品施策の推進にとどまらず、アウトレット店舗における在庫商品の販売に取り組み、商品在庫の適正化を重点的に進めるとともに、マーケティング機能の充実によるコラボ商品企画、ディストリビューター制度の強化など、店舗運営におけるサポート体制の強化を図りつつ、販売費及び一般管理費の削減にも取り組んでまいりました。

店舗出店につきましては、インショップへの出店を中心に推進し、直営店11店を新規出店し、直営店11店を閉鎖しました。その結果、当社グループの当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、直営店534店、FC店12店の合計546店となりました。

このような事業活動の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては21,648百万円と前年同四半期と比べ342百万円の減収（1.6%減）となりました。利益面につきましては売上高の減少を補うべく、商品在庫の適正化、仕入コントロール等、原価率の改善に努めましたが、売上総利益は減少いたしました。営業費用については費用削減に取り組むものの、販売費及び一般管理費は増加した為、営業損失は221百万円（前年同四半期は279百万円の営業利益）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は408百万円（前年同四半期は66百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

①株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション

株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションは、お客様に買い物を楽しんでいただくため、今までになかった独創的なワン・アンド・オンリーの空間の創造を目指しております。

各店舗では、書籍・SPICE(雑貨類)及びニューメディア(CD・DVD類)等の商材を融合させ、独自の「提案」を展開しております。

主な業態店舗としては、「遊べる本屋」をコンセプトにした「ヴィレッジヴァンガード」、大人も楽しめる空間を演出したライフスタイルショップ「new style」、本格的なアメリカンハンバーガーを提供する飲食店「ヴィレッジヴァンガードダイナー」、食べるコトの楽しさを提案する「HOME COMING」、アウトレット業態「VintageVanguard等」などを運営しております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は16,621百万円と前年同四半期と比べ444百万円の減収（2.6%減）となりました。在庫および仕入のコントロールによる原価率の改善、販売費及び一般管理費削減に努めましたが売上の減収分を吸収することはできず、営業損失は54百万円（前年同四半期は94百万円の営業利益）となりました。店舗数につきましては直営店4店の新規出店、直営店4店の閉鎖をし、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は直営店377店、FC店11店の合計388店となりました。

②株式会社チチカカ

株式会社チチカカは、主にエスニック雑貨・衣料の企画販売を行っております。エスニックファッションの販売だけでなく、「世界の文化を伝えること」を使命と考え、お客様と生産者の「HAPPY」をつなげることを「HAPPY TRADE」と名付け、世界の仲間と共に成長することを心がけております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高はセール販売を控えた影響もあり、4,493百万円と前年同四半期と比べ15百万円の減収(0.4%減)となりました。一方、粗利率は為替影響もあり、仕入のコントロールに取組んだものの悪化し、販売費及び一般管理費も増加したため、営業損失が127百万円(前年同四半期は225百万円の営業利益)となりました。なお、店舗数につきましては直営店6店の新規出店、直営店4店の閉鎖をし、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、直営店144店、FC1店の合計145店となりました。

③TITICACA HONGKONG LIMITED

TITICACA HONGKONG LIMITEDは香港において主にエスニック雑貨・衣料の企画販売を行っております。株式会社チチカカ同様、エスニックファッションの販売だけでなく、「世界の文化を伝えること」を使命と考え、お客様と生産者の「HAPPY」をつなげることを「HAPPY TRADE」と名付け、世界の仲間と共に成長することを心掛けております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は278百万円と前年同四半期と比べ39百万円の増収(16.5%増)となりました。営業利益は5百万円と前年同四半期と比べ19百万円の減益(77.8%減)となりました。

④その他

その他は、株式会社Village Vanguard Webbedにてオンラインでの書籍・SPICE及びニューメディアの販売、Village Vanguard (Hong Kong) Limited及びVillage Vanguard (Taiwan) Limitedにて書籍・SPICE及びニューメディアの販売を行っております。

また、比利^①卡(上海)商^②有限公司は主にエスニック雑貨・衣料の企画販売を行っており、当社グループの生産拠点および、上海・天津にて直営店を3店舗運営しております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は623百万円と前年同四半期と比べ197百万円の増収(46.4%増)となりました。営業損失は33百万円(前年同四半期は46百万円の営業損失)となりました。

なお、Village Vanguard (Hong Kong) Limitedにつきましては賃貸借契約条件や今後の店舗損益を考慮して順次、事業を撤退することを決定しており、Village Vanguard (Taiwan) Limitedにおいては2015年6月末をもって店舗を閉店いたしております。比利^①卡(上海)商^②有限公司につきましては、今後の事業損益を考慮して店舗事業を撤退することを決定しております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.1%増加し、26,648百万円となりました。これは、現金及び預金が359百万円増加、受取手形及び売掛金が698百万円減少、商品が1,746百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%減少し、7,523百万円となりました。これは、建物及び構築物が66百万円、ソフトウェアが61百万円増加いたしました。また、工具、器具及び備品が90百万円、固定資産取得に係る仮勘定が43百万円、差入保証金が20百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.5%増加し、34,171百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11.1%増加し、11,895百万円となりました。これは、買掛金が852百万円、短期借入金が290百万円、1年内返済予定の長期借入金が541百万円、株主優待引当金が176百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.3%増加し、10,588百万円となりました。これは、長期借入金が511百万円、長期未払金が228百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9.8%増加し、22,483百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて524百万円減少し、11,688百万円となりました。これは、配当金の支払いが107百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失408百万円により利益剰余金が515百万円減少したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ379百万円増加し、当第2四半期連結会計期間には2,662百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は382百万円（対前年同四半期：308百万円の支出）となりました。

これは、主に売上債権の減少額682百万円、仕入債務の増加額847百万円があったものの、たな卸資産の増加額1,743百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は617百万円（対前年同四半期：982百万円の支出）となりました。

これは、主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が485百万円あったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は1,377百万円（対前年同四半期：2,440百万円の収入）となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出が1,979百万円、配当金の支払額が106百万円あったものの、短期借入れによる収入が290百万円、長期借入れによる収入が3,032百万円あったためであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,800,000
計	19,800,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,695,900	7,695,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	7,695,900	7,695,900	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成28年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年9月1日～ 平成27年11月30日 (注)	1,600	7,695,900	1	2,243	1	2,220

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成27年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
菊地 敬一	愛知県長久手市	1,783,000	23.16
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	東京都中央区月島4丁目16番13号	625,000	8.12
菊地 真紀子	愛知県長久手市	432,000	5.61
V V従業員持株会	名古屋市名東区上社1丁目901番地	53,500	0.69
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	東京都中央区月島4丁目16番13号	40,180	0.52
J. P. MORGAN CLEARING CORP-CLEARING (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	東京都新宿区新宿6丁目27番30号	33,000	0.42
Deutsche Bank AG London 610 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	東京都千代田区永田町2丁目11番1 号	32,320	0.41
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	20,000	0.25
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	18,700	0.24
木南 仁志	神奈川県横浜市青葉区	16,000	0.20
計	—	3,053,700	39.68

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,692,800	76,928	—
単元未満株式	普通株式 3,100	—	—
発行済株式総数	7,695,900	—	—
総株主の議決権	—	76,928	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,302	2,662
受取手形及び売掛金	2,447	1,749
商品	19,911	21,658
繰延税金資産	14	13
その他	451	568
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	25,124	26,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,362	3,428
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	949	859
建設仮勘定	17	5
有形固定資産合計	4,330	4,294
無形固定資産		
ソフトウェア	249	311
ソフトウェア仮勘定	67	35
その他	2	2
無形固定資産合計	319	349
投資その他の資産		
長期前払費用	301	277
差入保証金	2,621	2,600
その他	0	0
投資その他の資産合計	2,923	2,879
固定資産合計	7,573	7,523
資産合計	32,698	34,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,706	4,558
短期借入金	900	1,190
1年内償還予定の社債	10	-
1年内返済予定の長期借入金	3,602	4,144
未払金	857	752
未払法人税等	209	131
未払消費税等	418	4
株主優待引当金	119	295
賞与引当金	130	167
資産除去債務	10	16
その他	737	633
流動負債合計	10,704	11,895
固定負債		
長期借入金	7,525	8,036
長期末払金	223	452
役員退職慰労引当金	286	303
退職給付に係る負債	212	229
資産除去債務	1,468	1,507
その他	64	59
固定負債合計	9,781	10,588
負債合計	20,485	22,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,242	2,243
資本剰余金	2,219	2,220
利益剰余金	7,628	7,112
株主資本合計	12,091	11,577
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	75	72
退職給付に係る調整累計額	4	5
その他の包括利益累計額合計	80	77
新株予約権	41	33
純資産合計	12,212	11,688
負債純資産合計	32,698	34,171

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	21,990	21,648
売上原価	12,035	11,857
売上総利益	9,955	9,791
販売費及び一般管理費	※ 9,676	※ 10,013
営業利益又は営業損失(△)	279	△221
営業外収益		
仕入割引	13	25
業務受託料	36	38
その他	29	24
営業外収益合計	79	88
営業外費用		
営業外支払手数料	0	39
支払利息	59	64
その他	2	9
営業外費用合計	62	113
経常利益又は経常損失(△)	295	△246
特別利益		
固定資産売却益	—	5
新株予約権戻入益	9	7
特別利益合計	9	12
特別損失		
固定資産売却損	—	11
固定資産除却損	20	47
減損損失	67	22
その他	6	—
特別損失合計	94	81
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	211	△314
法人税等	145	93
四半期純利益又は四半期純損失(△)	66	△408
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	66	△408

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	66	△408
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	46	△3
退職給付に係る調整額	△1	0
その他の包括利益合計	45	△2
四半期包括利益	111	△410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111	△410
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	211	△314
減価償却費	391	450
減損損失	67	22
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6	17
売上債権の増減額(△は増加)	106	682
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,982	△1,743
仕入債務の増減額(△は減少)	567	847
その他	393	△155
小計	△238	△192
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△59	△64
法人税等の支払額	△10	△126
営業活動によるキャッシュ・フロー	△308	△382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	20
有形固定資産の取得による支出	△700	△485
無形固定資産の取得による支出	△38	△92
差入保証金の差入による支出	△166	△67
その他	△76	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△982	△617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	290
長期借入れによる収入	4,230	3,032
長期借入金の返済による支出	△1,600	△1,979
社債の償還による支出	△10	△10
長期末払金の増減額(△は減少)	△72	189
配当金の支払額	△106	△106
その他	△0	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,440	1,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,181	379
現金及び現金同等物の期首残高	1,618	2,282
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,800	※ 2,662

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
役員報酬	83百万円	74百万円
給料・手当	3,449 "	3,588 "
賞与引当金繰入額	145 "	167 "
退職給付費用	21 "	31 "
役員退職慰労引当金繰入額	32 "	33 "
水道光熱費	279 "	265 "
消耗品費	330 "	305 "
減価償却費	391 "	450 "
賃借料	2,162 "	2,190 "
支払手数料	750 "	704 "
貸倒引当金繰入額	△0 "	0 "
株主優待引当金繰入額	192 "	233 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
現金及び預金	2,820百万円	2,662百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△20百万円	－百万円
現金及び現金同等物	2,800百万円	2,662百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月22日 定時株主総会	普通株式	107	14	平成26年5月31日	平成26年8月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	107	14	平成27年5月31日	平成27年8月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連 結財務諸 表計上額 (注) 2
	㈱ヴィレッジ ヴァンガード コーポレーショ ン	㈱チチカカ	TITICACA HONGKONG LIMITED	その他 (注) 3			
売上高							
外部顧客への売上高	17,066	4,408	239	276	21,990	—	21,990
セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	100	—	149	250	△250	—
計	17,066	4,509	239	425	22,241	△250	21,990
セグメント利益又は損失 (△)	94	225	25	△46	299	△20	279

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△20百万円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 「その他」の区分は、Village Vanguard (Hong Kong) Limited、株式会社Village Vanguard Webbed、
 Village Vanguard (Taiwan) Limited、比利_カ (上海) 商_有限公司が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連 結財務諸 表計上額 (注) 2
	㈱ヴィレッジ ヴァンガード コーポレーシ ョン	㈱チチカカ	TITICACA HONGKONG LIMITED	その他 (注) 3			
売上高							
外部顧客への売上高	16,605	4,419	278	344	21,648	-	21,648
セグメント間の内部売上 高又は振替高	15	73	-	279	368	△368	-
計	16,621	4,493	278	623	22,017	△368	21,648
セグメント利益又は損失 (△)	△54	△127	5	△33	△209	△12	△221

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は、Village Vanguard (Hong Kong) Limited、株式会社Village Vanguard Webbed、Village Vanguard (Taiwan) Limited、比利時カ（上海）商有限公司が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	8円59銭	△53円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	66	△408
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	66	△408
普通株式の期中平均株式数(株)	7,693,629	7,694,679
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円57銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	11,233	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、当第2四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年1月14日

株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村井 達久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。